

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 市民福祉部保険年金課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1122
事務事業名	215	国民年金事業			
根拠法令等	国民年金法	事業開始年度 事業期間	昭和34年度 52年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障		
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健全な市民生活の維持・向上に寄与する。
対象(受益者) (誰・何を)	国民年金加入者および受給権者に対して
目標 (目指す成果)	老齢、障害または死亡に関して必要な年金給付を受けられるようにし、健全な市民生活の維持、向上を図る。
そのための 手段 (手法)	国民年金資格異動届、年金相談業務等を行うことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
国民年金 被保険者数	18,612人	18,158人	17,886人
1号被保険者数	11,634人	11,267人	11,143人
資格異動届件数	8,630件	8,110件	7,995件
国民年金保険料 免除被保険者数	2,766人	2,955人	2,919人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
異動率	目標			45%	45%
	実績	46%	45%		24年度
保険料免除率	目標			26%	27%
	実績	24%	26%		24年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

異動率	資格異動届件数 ÷ 被保険者数 × 100
保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数 ÷ 1号被保険者 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.30人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級	2.00人	一般職	1.00人	非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	4.30人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級	2.00人	一般職	1.00人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,049	2,314	2,769
	人件費	26,665	26,154	
	合計	28,714	28,468	
財源 内訳	特定財源	16,559	16,884	16,451
	一般財源	12,155	11,584	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	年金業務は国主体の事業で、法定受託事業として市町村が実施するよう義務付けられている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	国や日本年金機構から提供された情報を活用し、国民年金業務を適切に処理している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国民年金制度の知識習得を図りながら、国や日本年金機構から提供された情報を活用し、適切な年金業務を実施している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業を遂行するには、年金加入履歴等の国からの情報提供が必要である。より迅速な情報が得られるよう要請し、窓口での年金事務や相談業務の充実を図る必要がある。国の年金制度改革によっては、それに対応できる市町村の体制づくりが必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	年金相談には、国民年金法の改正経過を始め、年金制度の専門的知識が必要とされるため、市町村職員への研修の実施を国へ求めていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	216	福祉給付金支給事業		
根拠法令等	蒲都市福祉給付金支給要綱	事業開始年度 事業期間	昭和58年4月 28年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	老人保健・老人医療制度の対象者のうち、障害者医療対象者など一定の要件を有する者に医療費の自己負担分を支給する。老人保健制度は平成20年3月末で廃止されており、平成20年度以降は、経過措置及び支給申請遅れ等に伴う支給のみである。
対象(受益者) (誰・何を)	老人保健または老人医療費助成対象者のうち、障害・寝たきり・独り暮らし等一定の要件を有する人の支給申請遅れ等の医療費の自己負担分の請求者に対して支給する。
目標 (目指す成果)	対象者が安定した生活を送れるようにする。
そのための 手段 (手法)	医療費の自己負担分を適正な事務処理により、適正な支払をする。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者数	13人	2人	1人
受診件数	380件	2件	1件
扶助費(支給額)	481,821円	157,281円	10,000円

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当り支給額	目標	-	-	-	0
	実績	37,063円	78,641円		平成24年度
1件当り支給額	目標	-	-		0
	実績	1,268円	78,641円		平成24年度
	目標				
	実績				年度

#### 指標の説明

1人当り支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当り支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.22人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	
H22 人工計	0.09人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.02人	係長級		一般職	0.02人	非常勤	0.03人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	490	157	10
	人件費	1,319	544	
	合計	1,809	701	
財源 内訳	特定財源	0	0	0
	一般財源	1,809	701	10

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	制度そのものは廃止されたが、請求行為の時効を迎えていないので必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	支払い方法は、償還払いで実施しているが、予算額を読みにくい内容である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	元々、福祉給付金は身体的環境的に恵まれない老人に医療費の自己負担分を支給し、生活の安定を図るため必要な制度であった。平成20年度からは、後期高齢者福祉医療給付制度に引き継がれているが、福祉給付金に該当する部分は、請求行為が時効を迎えるまでは対応する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	請求行為が時効となるまで対応する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	引き続き適正な事務処理を進めていき、請求行為が時効となるまで対応する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	217	後期高齢者福祉医療費給付事業			
根拠法令等	蒲郡市後期高齢者福祉医療に関する給付規則	事業開始年度 事業期間	平成20年4月 3年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	医療費の自己負担分の支払が困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して、自己負担分を支給し、医療に安心してかかることができるようにすることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	後期高齢者福祉医療受給資格者(蒲郡市後期高齢者福祉医療に関する給付規則第2条に掲げる者)に対して、医療費の自己負担分を支給する。
目標 (目指す成果)	対象者が安心して医療にかかり、安定した生活を送れるようにする。
そのための 手段 (手法)	受給資格対象者に後期高齢者福祉医療受給者証を交付し、医療費の自己負担を現物給付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者数	1,699人	1,694人	1,761人
受診件数	50,058件	48,646件	54,410件
扶助費(支給額)	170,491,359円	164,493,767円	184,222円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	100,348円	97,104円		年度
1件当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	3,406円	3,381円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人当たり支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当たり支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.62人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.77人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級	0.15人	一般職	0.35人	非常勤	0.20人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	172,927	166,622	186,715
	人件費	3,472	4,138	
	合計	176,399	170,760	
財源 内訳	特定財源	89,394	88,168	87,712
	一般財源	87,005	82,592	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	医療費の一部負担金の支払が困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して、支給を行い、医療に安心してかかることができるようにする施策として必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、医療費の一部負担金の支払が困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して、支給を行い、医療に安心してかかることができるようにしている。事務的効率性においては、現物給付で窓口での申請の手間を省いている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	身体的、環境的に恵まれない人に対して医療費の自己負担分を支給し、医療に安心してかかり、生活の安定を図るため必要であり、継続しなければならない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	愛知県は、後期高齢者福祉医療費給付制度への移行と共に「独り暮らし高齢者」を県費補助の対象から除外した。しかし、蒲郡市は市単独事業として継続しているが、高齢化が年々進み、独り暮らし高齢者・施設入所者が増加する中で、対象者について検討する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	国の医療制度を含めた社会保障制度改革を注視していき、できるだけ早くこれに対応できるよう、検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	218	子ども医療費助成事業			
根拠法令等	蒲郡市子ども医療費助成条例 蒲郡市子ども医療費助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	昭和48年4月 38年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	子育て支援と人づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の自己負担分を助成し、医療に安心してかかることができるようにすることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	子ども医療費助成事業対象の子どもの保護者に対して、医療費の自己負担分を助成する。
目標 (目指す成果)	子どもが安心して適切な医療を受けられるようにする。
そのための 手段 (手法)	子どもの小学校卒業年度末までの子ども医療受給者証を交付し、入院(中学校3年生まで)・通院(小学校6年生まで)の医療費を現物給付で助成する。ただし、中学生の入院に関しては、償還払いとしている。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者証交付数	8,593枚	8,562枚	8,520枚
受診件数	117,157件	128,507件	133,000件
扶助費(支給額)	251,521,332円	269,361,111円	290,080,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	29,270円	31,460円		年度
1件当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	2,147円	2,096円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人当たり支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当たり支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.74人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.84人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級	0.25人	一般職	0.23人	非常勤	0.22人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	257,520	275,311	296,220
	人件費	4,715	4,966	
	合計	262,235	280,277	
財源 内訳	特定財源	81,977	89,196	94,123
	一般財源	180,258	191,081	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	愛知県内でも高齢化率の高い本市にとって、子育ての環境を整備することは重要な事業の一つである。子育て支援の一環として、愛知県の補助事業を上回る事業を進める。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、子育て支援・少子化対策の一環として、子どもの医療費を助成することにより、保護者の負担を軽減している。また事務効率性においては、福祉システムにより窓口での申請、受給者証の発行などスムーズに行うようにしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	子育て支援・少子化対策の一環として、子どもの医療費を助成することは、保護者の経済的負担を軽減し、安心して適正な医療を受けるための事業であるため、継続して実施したいと考える。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成20年度より、入院を中学校3年生まで、通院を小学校6年生まで拡大したが、市長マニフェストでは、財政状況をみながら、通院助成を中学校3年生まで順次引き上げたいとしており、その対応について検討と判断が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年7月より、市民課が行う総合窓口システムの実施にあわせ、出生・転入に伴う子ども医療費受給者証の交付について市民課での届出と一緒にできるよう改善した。より効率よく、スムーズに事務処理されていくよう、平成23年度も協議を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	219	障害者医療費助成事業			
根拠法令等	蒲郡市中心身障害者医療費助成条例 蒲郡市中心身障害者医療費助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	昭和48年10月 38年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	心身障害者の医療費の自己負担分を助成し、医療に安心してかかることができるようにすることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	一定以上の障害を持つ心身障害者に対して、医療費の自己負担分を助成する。
目標 (目指す成果)	心身障害者が安心して適切な医療を受けられるようにする。
そのための 手段 (手法)	受給資格対象者に医療受給者証を交付し、医療費の自己負担分の全額を現物給付で助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者数	1,040人	1,048人	1,060人
受診件数	22,703件	23,199件	23,600件
扶助費(支給額)	169,527,889円	185,169,396円	189,355,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	163,008円	176,688円		年度
1件当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	7,467円	7,982円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人当たり支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当たり支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.64人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級	0.25人	一般職	0.05人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.69人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.25人	一般職	0.20人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	170,729	186,314	190,552
	人件費	4,043	4,196	
	合計	174,772	190,510	
財源 内訳	特定財源	106,107	116,170	110,717
	一般財源	68,665	74,340	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	心身障害者が適切な医療を受けることができるようすることは、福祉の向上の意味からも重要な事業の一つである。障害者医療費を助成することにより、障害者が安心して医療の受診ができる。愛知県の福祉医療費助成制度により1/2補助であり、実質的な市負担は、歳出の1/2である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、医療費を助成することにより、心身障害者が安心して医療の受診ができる。また事務効率性においては、支払が原則現物給付で、県外での受診以外は償還払いがないため、窓口業務の煩雑さはない。また福祉課障害担当と連絡を密にし、スムーズに事務を行うようにしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	障害者医療費は、受診率が高く、医療費も高額になる場合もあるので、家族の経済的負担を軽減し、安心して適正な医療を受けるための事業であり、継続していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	障害者医療費助成は現物給付であり、医療機関での本人負担はないため、本人にこの制度でどれだけ助成しているかを理解されない点がある。この点についてPRする必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年7月より、市民課が行う総合窓口システムの実施にあわせ、市内転居に伴う心身障害者医療費受給者証の交付について、市民課での届出と一緒にできるよう改善した。より効率よく、スムーズに事務処理されていくよう、平成23年度中にも協議を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	220	母子家庭等医療費助成事業			
根拠法令等	蒲郡市母子家庭等医療費助成条例 蒲郡市母子家庭等医療費助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	昭和53年11月 33年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子家庭等医療受給者の医療費の自己負担分を助成し、医療に安心してかかることができるようにすることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	18歳到達年度末までの者を扶養している母子家庭の母及び父子家庭の父と、その者に現に扶養されている18歳到達年度末までの者に対して、医療費の自己負担分を助成する。
目標 (目指す成果)	母子家庭等医療の対象者が、安心して適切な医療を受けられるようにする。
そのための 手段 (手法)	受給資格対象者に医療受給者証を交付し、医療費の自己負担分の全額を現物給付で助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者数	1,480人	1,456人	1,502人
受診件数	16,471件	16,986件	17,200件
扶助費(支給額)	44,312,044円	46,033,257円	47,895,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	29,941円	31,616円		年度
1件当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	2,690円	2,710円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1人当たり支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当たり支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.69人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級	0.25人	一般職	0.10人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.74人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.30人	一般職	0.20人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	45,323	46,952	48,851
	人件費	4,316	4,587	
	合計	49,639	51,539	
財源 内訳	特定財源	23,289	24,720	24,901
	一般財源	26,350	26,819	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができるようすることは、福祉の向上の意味からも重要な事業の一つである。母子家庭等医療費を助成することにより、医療に安心して受診できる。愛知県の福祉医療費助成制度により1/2補助であり、実質的な市負担は、歳出の1/2である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、母子家庭等医療費を助成することにより、対象者が安心して医療の受診ができる。また事務効率性においては、支払が現物給付で窓口業務の煩雑さはないが、毎年更新なので、期間を定めスムーズに事務を行うようにしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	母子家庭等医療費助成事業は、対象者の経済的負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるための事業であり、社会保障の充実に役立っており、今後も継続したい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	母子家庭等医療費助成は現物給付であり、医療機関での本人負担はないため、本人にこの制度でどれだけ助成しているかを理解されない点がある。この点についてPRする必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年7月より、市民課が行う総合窓口システムの実施にあわせ、市内転居に伴う母子家庭等医療費受給者証の交付について、市民課での届出と一緒にできるよう改善した。受給資格の判定基準として所得状況があるが、所得の申告がない等の理由により、窓口事務が増えているので、事務処理がスムーズにいくよう、平成23年度中に検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	221	精神障害者医療費助成事業			
根拠法令等	蒲郡市精神障害者医療費助成条例 蒲郡市精神障害者医療費助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	平成7年4月 16年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	障害者(児)福祉		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	精神障害者が、安心して適切な医療を受けられるようにすることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	障害者自立支援法第52条第1項の規定による支給認定を受け、精神通院医療に係る費用負担を受けている者。 精神障害者保健福祉手帳1級または2級所持者。
目標 (目指す成果)	精神障害者が安心して適切な医療を受けられるようにする。
そのための 手段 (手法)	精神通院医療自己負担分(医療費の10%)を助成する。 精神病床に入院した医療費の自己負担分を助成する。また精神以外の通院と精神病床以外の入院の自己負担分の1/2を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給者数	629人	628人	645人
	202人	215人	219人
受診件数	9,718件	9,998件	10,750件
	2,031件	2,623件	2,650件
扶助費(支給額)	14,209,782円	14,830,216円	16,593,000円
	23,788,560円	26,772,121円	31,713,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当り支給額	目標	-	-	-	-
	実績	22,591円 117,765円	23,615円 124,521円		年度
1件当り支給額	目標	-	-	-	-
	実績	1,462円 11,713円	1,483円 10,207円		年度

指標の説明

1人当り支給額	支給額 ÷ 受給者数
1件当り支給額	支給額 ÷ 受診件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.64人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤	0.25人	再任用	
H22 人工計	0.84人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤	0.35人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	38,557	42,127	48,869
	人件費	3,449	4,276	
	合計	42,006	46,403	
財源 内訳	特定財源	12,849	13,921	16,496
	一般財源	29,157	32,482	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	精神障害者が適切な医療を受けることができるようすることは、受給者及び家族の経済的負担を軽減するために必要である。また、積極的な通院を支援し、早期治療を促すことに意義があると考えられる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、医療費を助成することにより、精神障害者が安心して医療の受診ができるが、事務効率性においては、医療費1/2助成部分が償還払いのため窓口業務の煩雑な面がある。また福祉課障害者医療担当と連絡を密にし、スムーズに事務を行うようにしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	精神障害者が、安心して適切な医療を受けることができるようすることは、受給者及び家族の経済的負担を軽減するために必要であり、早期治療を促すうえでも継続していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	医療費1/2助成部分が償還払いのため、窓口事務が煩雑な面があり、効率性を高めていくよう検討する。また、未申請の人がいないようにきめ細かな説明が必要と考える。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	精神通院以外の通院の1/2助成など市の単独事業として先進的に行っているが、愛知県の福祉医療制度の中に盛り込むよう、要望している。今後も県制度としての充実をもとめていく。また、よりスムーズに事務処理されていくよう、自立支援医療受給者証及び精神障害者保健福祉手帳の窓口である福祉課障害担当との連絡を密にするよう、平成23年度中に協議を重ねていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	222	老人保健事業		
-------	-----	--------	--	--

根拠法令等	老人保健法	事業開始年度 事業期間	昭和58年2月 27年	
-------	-------	----------------	----------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉
------	--------------------	-----	-------

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	平成20年3月末をもって廃止された老人保健制度に関するレセプト等の月遅れ・過誤分等の医療費を給付・支給する。
対象(受益者) (誰・何を)	平成20年3月末をもって廃止された老人保健制度に関するレセプト等の月遅れ・過誤分等の医療費の請求者に対して給付・支給する。
目標 (目指す成果)	医療費を適正な事務処理により、適正な支払をする。
そのための 手段 (手法)	医療費を適正な事務処理により、適正な支払をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受給件数	11人	0人	-
医療給付費	138,571円	0円	-
医療費支給費	6,780円	0円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たり支給額	目標	-	-	-	-
	実績	12,597	0		

指標の説明

1件当たり支給額	医療給付費 ÷ 受給件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.57人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級	0.20人	一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.08人	係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,421	40,274	0
	人件費	4,076	1,685	
	合計	8,497	41,959	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	8,497	41,959	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	制度そのものは廃止されたが、請求行為の時効を迎えていないため必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	老人保健制度施行時の過年度分に関する月遅れ・過誤分の請求であり、予算額を読みにくい面がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	平成20年3月31日をもって廃止となった老人保健制度の過年度分の請求行為・支払等に関連する事務であり、平成22年度までは、健康保険法等の一部を改正する法律附則に基づき特別会計を設けたが、平成23年度からは一般会計にて処理する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成23年3月31日をもって、老人保健特別会計を廃止したが、請求行為等が時効を迎えていないので、平成23年度は一般会計に節を設けた。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	引き続き適正な事務処理を進め、平成23年度の状況により、平成24年度には予算計上しない予定である。

平成22年度事務事業評価表

担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
----	-------------	-----	------

事務事業名	223	後期高齢者医療制度保険料賦課・収納事業	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令及び同規則・蒲郡市後期高齢者医療に関する条例及び同施行規則	事業開始年度 事業期間	平成20年4月 3年
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	高齢者福祉
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	高齢化が進み、高齢者の医療費が増大する中で、高齢者が、安心して医療を受け続けられるようにするため、老人保健制度に代わる高齢者の医療制度として平成20年4月から始まった。
対象(受益者) (誰・何を)	後期高齢者医療制度被保険者に保険料を賦課、徴収をする。
目標 (目指す成果)	後期高齢者医療保険料の適正な賦課及び収納率を向上させ、安定した財源とする。
そのための 手段 (手法)	現年度分保険料の口座振替を推進し、適正な滞納整理を行うことによって、年度内収納を目指す。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
普通徴収調定額	234,178,600円	208,400,400円	211,892,500円
収納額	231,503,300円	205,606,800円	208,714,100円
口座振替額	138,281,600円	137,209,400円	146,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
普通徴収 現年分収納率	目標	98.50%	98.50%	98.50%	99.00%
	実績	98.86%	98.66%		平成24年度
口座振替率	目標	60.00%	65.00%	70.00%	75.00%
	実績	59.73%	66.73%		平成24年度
特徴・普徴 合計収納率	目標	99.30%	99.30%	99.30%	99.30%
	実績	99.50%	99.51%		年度

指標の説明

収納率	収納額 ÷ 調定額
口座振替率	口座振替額 ÷ 収納額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.19人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.35人	係長級	0.70人	一般職	0.95人	非常勤	0.15人	再任用	
H22 人工計	2.14人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.50人	係長級	0.70人	一般職	0.75人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,249,169	1,356,610	1,395,880
	人件費	14,733	14,653	
	合計	1,263,902	1,371,263	
財源 内訳	特定財源	563,323	573,869	591,496
	一般財源	700,579	797,394	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	後期高齢者医療制度は、高齢者が、安心して医療を受け続けられるようにするための制度であり、保険料により適正な負担を求め、それを収納する。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	経済的効率性においては、電算化の推進、ブック方式による保険料通知書兼納付書送付等により経費の削減に努めている。また事務効率性においては、税務収納課市民税担当及び収納担当と緊密な連携を行い、スムーズな事務処理を進めている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	県内でも上位の高齢化率の本市では、高齢者の医療費が増大する中で、安心して医療を受け続けられるように制定された医療制度を確立するうえで、被保険者の保険料負担の公平性の確保及び収納率の安定した確保は不可欠である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	近年、市民の総所得金額の減少及び公的年金の減額等により保険料調定額が予算額に達していない。実際読みにくい部分はあるが、適正な予算額を計上したうえで、高い収納率を確保しなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	後期高齢者医療制度も4年目を迎え、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分も増えていく中で、滞納初期段階での迅速な対応と適確な事務処理が行えるよう、平成23年度中に検討を重ねていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	224	後期高齢者医療制度保健事業		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、愛知県後期高齢者医療広域連合規約、蒲郡市人間ドッグ・脳ドッグ検査費用の助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	平成20年4月 3年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	後期高齢者の疾病予防、糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び早期治療に役立て健康維持を図り、もって後期高齢者医療保健事業の健全な運営に寄与することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	原則として、施設入所者等を除いた後期高齢者医療制度被保険者が無料で健康診査を受けることができる。また同被保険者の人間ドッグ・脳ドッグ検査費用の一部を助成する。
目標 (目指す成果)	後期高齢者健康診査の受診率を高めることにより、疾病予防、生活習慣病の早期発見及び早期治療を促し、被保険者の健康維持を図る。
そのための 手段 (手法)	原則として、施設入所者等を除いた後期高齢者医療制度被保険者へ健康診査の受診券を郵送し、受診を促す。また、人間ドッグ・脳ドッグ検査受診を広報・ホームページ等で募集する。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受診券発送数	9,203枚	9,540枚	9,700枚
受診者数	2,808人	3,276人	3,680人
人間ドッグ受診者数	2人	7人	20人
脳ドッグ受診者数	20人	27人	40人

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
健康診査受診率	目標	30.00%	35.00%	38.00%	40.00%
	実績	30.51%	34.34%		平成24年度
	目標	-	-	-	-
	実績	-	-		年度
	目標				
	実績				年度

#### 指標の説明

受診率	受診者数 ÷ 受診券発送数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.99人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.10人	非常勤	0.75人	再任用	
H22 人工計	0.99人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.10人	係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤	0.75人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,565	36,185	41,193
	人件費	3,544	3,694	
	合計	32,109	39,879	
財源 内訳	特定財源	21,696	28,509	30,499
	一般財源	10,413	11,370	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	後期高齢者の疾病予防、糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び早期治療に役立て健康維持を図り、高齢化社会に対応すべきと考える。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事務効率性においては、医師会との電算の連携を行い、スムーズな事務処理を進めている。しかし、受診者数は1/3であり、さらに受診率を上げ、本来の目的を達成したいと考える。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	県内で高齢化率の上位である本市においては、高齢者の医療費が増大する中、後期高齢者の疾病予防、糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び早期治療に役立ち、健康維持を図るため、受診率を高めしていくことを目標にし、継続していく事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	健康診査の受診率を上げていくのが最大の課題であり、健診の重要性をPRしつつ、受診しやすい環境を整えることが必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年度において、未受診者の一部に対してアンケートをしたが、その結果を受診率向上へといかしていく。また、平成25年度に向けて、がん検診等の健康診査の同時受診を行うよう、平成23年度中に検討していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1142
事務事業名	225	国民健康保険税賦課事業			
根拠法令等	地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例	事業開始年度 事業期間	昭和34年度 52年間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障		
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険財政の安定化・健全化を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険加入世帯の世帯主
目標 (目指す成果)	国民健康保険財政の安定とサービス水準の維持、向上を図る。
そのための 手段 (手法)	国民健康保険税を適正に課税し、収納率を向上させる。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
国保世帯数	12,583世帯	12,654世帯	12,800世帯
軽減世帯数	4,400世帯	5,157世帯	5,294世帯
減免世帯数	1,953世帯	2,224世帯	2,283世帯

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
現年度収納率	目標	91.1%	91.0%	90.6%	92.0%
	実績	88.8%	89.6%		平成25年度
軽減世帯割合	目標	-	-	41.4%	-
	実績	35.0%	40.7%		年度
未申告世帯数 (各年12月31日現在)	目標	400世帯	300世帯	290世帯	270世帯
	実績	311世帯	297世帯		平成25年度

指標の説明

現年度収納率	収納額 ÷ 調定額 × 100
軽減世帯割合	軽減世帯数 ÷ 国保加入世帯数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.90人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.80人	係長級		一般職	3.00人	非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	4.90人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.80人	係長級		一般職	3.00人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	16,315	15,971	17,511
	人件費	27,070	26,364	
	合計	43,385	42,335	
財源 内訳	特定財源	16,315	15,971	17,511
	一般財源	27,070	26,364	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国民健康保険制度は、誰もが安心して医療が受けられる制度であり、適正な負担を求めるものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	異動処理、賦課事務、収納対策において、総合窓口や税務収納課とより緊密な連携を行う余地がある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	無申告世帯の減少、居所不明者調査、電話による督促等を充実し、賦課事業の実を挙げている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得が落ち込んでいる中、住民の理解を得、納税意識を高める</li> <li>・「愛知県国民健康保険広域化等支援方針」で設定された目標収納率(人口5万人から10万人は平成23年度90%、24年度91%)を達成しなければならない。</li> </ul>
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	東日本大震災、税制改正、平成25年度以降に予定されている国民健康保険の広域化と医療保険制度改革、景気の落込みによる税収の減少等、変動する社会状況に適正に対応し、現行の事務をより正確、効率的に進めていく。

平成22年度事務事業評価表

担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1142
----	-------------	-----	------

事務事業名	226	国民健康保険税収納率向上対策事業		
根拠法令等	地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例	事業開始年度 事業期間	平成19年 4年間	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障	
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険財政の安定化・健全化を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険加入世帯の世帯主
目標 (目指す成果)	国民健康保険税収納率を向上させる
そのための 手段 (手法)	現年度分国民健康保険税の年度内納付を向上させる

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
国保世帯数	12,583世帯	12,654世帯	12,800世帯
調定額	2,372,721,200円	2,172,456,200円	2,183,551,100円
収納額	2,107,476,657円	1,945,439,195円	1,977,788,000円
口座振替納付 世帯数	7,894世帯	7,821世帯	8,200世帯

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
現年度収納率	目標	91.1%	91.0%	90.6%	92.0%
	実績	88.8%	89.6%		平成25年度
口座振替率	目標	64.3%	63.5%	64.1%	65.0%
	実績	62.7%	61.8%		平成25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

現年度収納率	収納額 ÷ 調定額 × 100
口座振替率	口座振替世帯数 ÷ 国保加入世帯数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	501	658	765
	人件費	2,818	2,729	
	合計	3,319	3,387	
財源 内訳	特定財源	501	658	765
	一般財源	2,818	2,729	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	健全な国民健康保険事業運営と国民健康保険税の負担の公平性を確保するためには、国民健康保険税の収納率向上は不可欠である。事業費は、収納対策に係るものを国民健康保険財政調整交付金にかかる特別交付金対象事業費として計上している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	22年中の被保険者の所得が、平成23年度本算定の結果前年を若干下回り、所得の回復を見越して立てた目標には届かなかったが、前年の収納率を上回る結果は出している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	初期末納、今年度から滞納に転じた世帯への対策、社会保険へ加入後国保脱退手続きを怠っている者への連絡、口座振替納付の勧奨等課題が多い。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	1 所得が落ち込んでいる中、住民の理解を得、納税意識を高める 2 「愛知県国民健康保険広域化等支援方針」で設定された目標収納率(人口5万人から10万人は平成23年度90%、24年度91%)を達成しなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	23年8月から臨時職員を雇用し、初期末納、常時納付から滞納に転じた世帯への電話による連絡を夕方から夜間にかけて行う。 23年5月と10月に窓口納付の各世帯に案内を送り口座振替の勧奨を行う。 その他収納対策緊急プランに従い、適正賦課と収納率向上に更に努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1136
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	227	国民健康保険給付事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	国民健康保険法、蒲郡市国民健康保険条例、蒲郡市国民健康保険条例施行規則	事業開始年度 事業期間	昭和34年度 52年間	
-------	-------------------------------------	----------------	----------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障
------	--------------------	-----	------

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	いつでもどこでも保険の給付を安心して受けてもらう。
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険の被保険者。
目標 (目指す成果)	社会保障及び市民の保健の向上に寄与する。
そのための 手段(手法)	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行なう。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
国保世帯数	12,583世帯	12,654世帯	12,800世帯
国保被保険者数	23,576人	23,533人	23,550人
療養の給付費(療養給付費・療養費・高額(介護合算)療養費)	5,016,966千円	5,154,940千円	5,331,900千円
その他の給付費(出産育児一時金・葬祭費)	45,980千円	47,634千円	57,900千円
出産育児一時金・葬祭費支給件数	231件	220件	270件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1人当たり療養の給付費	目標	-	-	-	-
	実績	212,800円	219,052円		年度
1件当たりその他の給付費	目標	-	-	-	-
	実績	199,048円	216,518円		年度

指標の説明

1人当たり療養の給付費	療養の給付費 ÷ 国保被保険者数
1件当たりその他の給付費	その他の給付費 ÷ 出産育児一時金・葬祭費支給件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	4.40人	次長 課長級	0.35人	補佐級		係長級	1.25人	一般職	1.65人	非常勤	1.15人	再任用	
H22 人工計	4.40人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	1.25人	一般職	1.95人	非常勤	1.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,075,571	5,215,113	5,402,579
	人件費	25,080	23,319	
	合計	5,100,651	5,238,432	
財源 内訳	特定財源	3,305,408	3,400,391	3,535,406
	一般財源	1,795,243	1,838,041	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国民皆保険制度の中核をなす必要不可欠な事業である。ただし、現在、国において広域化を目指した制度改革について検討されている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	システム改修や事務改善を行ないながら、適正な保険給付を行なっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	適正な保険給付を行なうため、制度改革に速やかに対応する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	今後も制度改革が続き、制度が複雑化していくことが予想されるが、それによるデメリットを被保険者に与えないように、事務処理の効率化やシステムの活用を図る。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成23年度にレセプトの電子化、国保連合会との連携システムの入替えを行ない、事務効率の向上を図る。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1136
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	228	国民健康保険人間ドック助成事業		
-------	-----	-----------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市国民健康保険人間ドック検査費用の助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	平成9年度 14年間	
-------	-----------------------------	----------------	---------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	被保険者の健康保持を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険の被保険者。
目標 (目指す成果)	疾病の予防、早期発見をおこない早期治療につなげることにより、重症化、治療の長期化を防ぐ。
そのための 手段 (手法)	人間ドック受診費用の助成を行なう。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
募集定員	220人	300人	400人
実施人数	159人	307人	400人
実施機関	蒲郡市総合保健センター	蒲郡市総合保健センター	蒲郡市総合保健センター
国保助成額/件	13,000円	16,000円	16,000円

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
実施率(定員に対する割合)	目標	100%	100%	100%	-
	実績	72%	102%		年度
被保険者一人当たり給付額の増加率	目標	-	-	-	-
	実績	3.2%	2.9%		年度

#### 指標の説明

実施率(定員に対する割合)	$\text{実施人数} \div \text{募集人数} \times 100$
被保険者一人当たり給付額の増加率	$\frac{\text{一人当たり給付額伸び額(当年度一人当たり給付額 - 前年度一人当たり給付額)}}{\text{前年度一人当たり給付額}} \times 100$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.41人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤	0.15人	再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,067	4,912	6,400
	人件費	2,279	2,027	
	合計	4,346	6,939	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,346	6,939	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	被保険者の健康保持を図ることは、医療費の支出を抑えることになり、結果として保険税の引上げを抑制することに繋がるので、特定健康診査との同時実施を今以上に推進するなど、受けやすい環境を整えて実施することが必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	人間ドックは特定健康診査の検査項目も兼ねているため同時実施とし効率化を図りつつ、実施人数は増加している。また、波及的に特定健康診査の実施率の向上にも繋がっている。また、日程調整を健康推進課に依頼するなど、事務の切り分けを行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	被保険者の健康意識の高まりと、特定健康診査同時実施により高まる受検ニーズに応えることができている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	受検日決定後の日程変更が効かず、キャンセル扱いとなってしまう場合があるため、日程の融通を健康推進課と調整する必要がある。 受検者募集期間以外での申込みを受付けていないので、その場合希望者は自費で受検するか翌年度募集まで待ついただくことになる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	これまで、助成申込みをしていない被保険者を対象とした制度周知に取り組むなど、幅広い層へのアプローチを行なう(平成24年度以降)。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1136
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	229	国民健康保険脳ドック助成事業		
-------	-----	----------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市国民健康保険脳ドック検査費用の助成に関する規則	事業開始年度 事業期間	平成12年度 11年間	
-------	----------------------------	----------------	----------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

#### 事務事業の内容

目的 (何のために)	被保険者の健康保持を図り、国民健康保険事業の健全な運営に寄与することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険の被保険者。
目標 (目指す成果)	疾病の予防、早期発見をおこない早期治療につなげることにより、重症化、治療の長期化を防ぐ。
そのための 手段 (手法)	脳ドック受診費用の助成を行なう。

#### 事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
募集定員	100人	100人	100人
実施人数	78人	88人	100人
実施機関	蒲郡市民病院	蒲郡市民病院	蒲郡市民病院
国保助成額/件	25,000円	25,000円	25,000円

#### 評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
実施率(定員に対する割合)	目標	100%	100%	100%	-
	実績	78%	88%		年度
被保険者一人当たり給付額の増加率	目標	-	-	-	-
	実績	3.2%	2.9%		年度

#### 指標の説明

実施率(定員に対する割合)	$実施人数 \div 募集人数 \times 100$
被保険者一人当たり給付額の増加率	$(一人当たり給付額伸び額(当年度一人当たり給付額 - 前年度一人当たり給付額) \div 前年度一人当たり給付額) \times 100$

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.41人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤	0.15人	再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,950	2,200	25,000
	人件費	2,279	2,027	
	合計	4,229	4,227	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,229	4,227	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	被保険者の健康保持を図ることは、医療費の支出を抑えることになり、結果として保険税の引上げを抑制することに繋がるので、受けやすい環境を整えて実施することが必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	平成20年度に助成額を従来の35,000円から25,000円に減額し事業予算も減らしたが、従来と同等以上の申込みをいただいている。また、受検日の指定を市民病院に依頼し、事務の切り分けを行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	募集人員の8割から9割に実施できているので受検ニーズに応えることができている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	受検日決定後の日程変更が効かず、キャンセル扱いとなってしまう場合があるため、日程の融通を市民病院と調整する必要がある。 受検者募集期間以外での申込みを受付けていないので、その場合希望者は自費で受検するか翌年度募集まで待つていただくことになる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	申込時に聞き取りを行ない、既に症状がある方や、認知症の検査と誤解している方には検査よりも、保険による受診を勧めるなど、不要な検査を防ぐ取り組みを行なう。(平成23年度)

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1136
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	230	国民健康保険運営協議会事業		
-------	-----	---------------	--	--

根拠法令等	国民健康保険法、蒲郡市国民健康保険条例、蒲郡市国民健康保険運営協議会規則	事業開始年度 事業期間	昭和34年度 52年間	
-------	--------------------------------------	----------------	----------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障
------	--------------------	-----	------

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
----------------	--------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	国民健康保険事業を被保険者のための制度として円滑、かつ、民主的に運営する見地から、被保険者、療養担当者(医師等)、一般住民等の代表10人で構成し、市の諮問機関として国民健康保健事業の運営に関する重要事項について審議する。
対象(受益者) (誰・何を)	国民健康保険の被保険者。
目標 (目指す成果)	国民健康保険事業の適正な運営を行なう。
そのための 手段 (手法)	国民健康保険運営協議会を召集し、重要事項を審議する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
運営協議会議 委員数	10人	10人	10人
運営協議会議の 開催回数	3回	3回	3回
議題数	8件	7件	6件
市長への答申数	2件	2件	2件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
議題数	目標	-	-	-	-
	実績	8件	7件		年度
市長への答申数	目標	-	-	-	-
	実績	2件	2件		

指標の説明

議題数	運営協議会で取り扱われた議題の数
市長への答申数	市長への答申を行なった議題の数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.30人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.35人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	125	109	134
	人件費	4,401	3,950	
	合計	4,526	4,059	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,526	4,059	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国民健康保険法に市町村に国民健康保険運営協議会を置くことが規定されている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	諮問事項、協議事項の発生した際に会議を招集し、効率的な実施を行なっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	委員それぞれの立場から活発な発言をいただき、慎重な審議を行なっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	難解な議題が多く、事務局の説明が判りにくいと指摘を受けることがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	より活発な協議が行なわれるようにするため、事務局の説明を簡潔にし、判りやすい資料を提示する。(平成23年度)

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1136
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	231	特定健康診査等事業		
根拠法令等	国民健康保険法、蒲都市国民健康保険条例	事業開始年度 事業期間	平成20年度 3年間	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	被保険者の生活習慣病の発症や重症化を予防し、国民健康保険事業の健全な運営に寄与することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	40歳以上の国民健康保険の被保険者。
目標 (目指す成果)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、被保険者の健康維持を図る。 特定健康診査受診率は65%、特定保健指導実施率は45%を目標とする。
そのための 手段 (手法)	特定健康診査によりメタボリックシンドロームのリスクのある方を見つけ、リスクの高い方には特定保健指導を実施する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
特定健康診査 対象者数	16,545人	16,546人	16,334人
受診者数	5,901人	6,308人	7,100人
特定保健指導 対象者数	926人	871人	2,130人
実施者数	101人	56人	370人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
特定健康診査 受診率	目標	40%	50%	55%	65%
	実績	35.7%	38.1%		24年度
特定保健指導 実施率	目標	25%	35%	40%	45%
	実績	10.9%	6.4%		24年度

指標の説明

特定健康診査 受診率	特定健康診査受診者数 ÷ 対象者数 × 100
特定保健指導 実施率	特定保健指導実施者数 ÷ 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.88人	次長 課長級	0.33人	補佐級		係長級	0.65人	一般職	0.10人	非常勤	0.80人	再任用	
H22 人工計	1.48人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.70人	非常勤	0.55人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	62,751	65,520	78,613
	人件費	10,816	6,861	
	合計	73,567	72,381	
財源 内訳	特定財源	17,236	30,064	30,412
	一般財源	56,331	42,317	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	保険者に実施が義務付けられている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	少人数の事務職員で対応しているが、システム改修や受診勧奨を行ないながら、県平均(33.9%平成21年度)を上回る受診率となっている(特定健康診査)。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	特定健康診査の受診者数を増やすことを重点的に取り組み順調に増加したが、特定保健指導実施者数は減少している。今後は、特定健康診査と特定保健指導のバランスを考えながら事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	健康推進課で実施するがん検診等と受診券発送方法、発送時期が異なっているため、利用者にとって不便な点がある。 この事業に係わる保健師等専門職職員がおらず、事務職員は専門的な分野に関するノウハウが無いため、事業が進めにくい一面がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	がん検診等との同時実施により受診率の向上を図る。(平成25年度) 特定保健指導の利用勧奨を行ない利用率の向上を図る。(平成24年度) 健康推進課保健師等との連携を強めるなど、特定保健指導の実施方法を再検討する(平成24年度～)